

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年11月10日

東

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所
コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部門担当 (氏名) 大谷 隆一 (TEL) 03-3518-1111
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	132,703	2.7	6,430	△9.1	6,879	△13.0	4,615	△11.4
2024年9月期	129,263	7.2	7,072	8.4	7,905	11.5	5,207	8.8

(注) 包括利益 2025年9月期 5,247百万円(△4.7%) 2024年9月期 5,503百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	160.23	159.39	9.3	8.8	4.8
2024年9月期	180.88	179.91	11.4	11.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	81,496	51,321	62.9	1,778.21
2024年9月期	75,390	47,809	63.3	1,657.16

(参考) 自己資本 2025年9月期 51,230百万円 2024年9月期 47,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	7,163	267	△3,206	11,726
2024年9月期	5,447	△2,035	△2,794	7,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	22.00	—	33.00	55.00	1,583	30.4	3.5
2025年9月期	—	28.00	—	29.00	57.00	1,642	35.6	3.3
2026年9月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		40.8	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	△2.0	6,200	△3.6	6,500	△5.5	4,100	△11.2	142.31

当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年9月期	29,007,708株	2024年9月期	29,007,708株
2025年9月期	197,535株	2024年9月期	213,035株
2025年9月期	28,804,533株	2024年9月期	28,787,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	80,790	4.2	3,104	△8.8	5,049	1.2	4,391	17.4
2024年9月期	77,504	7.1	3,404	0.2	4,989	10.8	3,740	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	152.46		151.65					
2024年9月期	129.94		129.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年9月期	58,700		40,004		68.0		1,385.41	
2024年9月期	57,543		37,101		64.3		1,285.33	

(参考) 自己資本 2025年9月期 39,913百万円 2024年9月期 37,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商・関税政策を始めとする政策動向や各国の金融政策による資本市場の変動、中東情勢の緊迫化を始めとした地政学リスクの高まりなど、複数の不確実要因の影響を受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの事業展開地域を概観すると、米国では関税政策を巡る不確実性が経済活動に足かせとなり、設備投資は緩やかに増加しているものの、個人消費の伸びは鈍化し、景気の先行きに変調の兆しが見られました。中国では政府による経済政策に一定の効果がえられるものの、不動産市場の停滞が続き、景気は足踏み状態となっています。アセアンでは堅調な個人消費と輸出の拡大が景気を支え、安定的な成長が続いています。日本では、米国の通商・関税政策による影響が企業収益に一部見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復基調を示しました。

このような事業環境のもと当社グループでは、2023年11月に公表した長期経営計画「SANYO VISION 2028」に沿って「収益基盤の強化」、「企業体質の改善」を推進し、高付加価値のビジネスを追求・深化し、既存事業の強化に加え、新規ビジネスの開発、グローバル展開の更なる強化、新規投資の推進などに継続して取り組み、連結経営体制の強化に努めてまいりました。

既存事業の強化では、ゴム関連商品、化学品関連商品、マテリアルソリューション関連商品で基幹商材の拡販を進めるとともに、横手湯沢フォレストサイクル㈱を始めとした木質バイオマス関連事業を着実に推進しました。また科学機器輸入販売事業の一部をグループ会社である三洋テクノス㈱へ譲渡することで、収益構造の強化と業務効率の向上を図ります。新規事業の開発においては、自動車ベンチマーキング事業で培った知見を活かしてEVバッテリー診断機を発売し、EVの安全で利便性の高い保守を実現するとともに、中古EVの流通活性化や循環型社会の実現に貢献してまいります。更に、コスモス商事㈱においては、全国で進む洋上風力発電に関連する多様な機器の提供を進め、着床式から浮体式への移行を見据えた将来の収益基盤を構築いたしました。加えて、ワイピーテック㈱においては、農林水産省から新たな機能性飼料原料の指定登録を受け、国内市場への導入を通じて来期以降の収益貢献が期待されます。

また、海外事業の一層の強化を図るため、海外統括役員を新たに配置し、戦略立案や事業促進、部門横断的なマネジメント体制を整備いたしました。更に、韓国ソウルに三洋貿易㈱韓国支店を設立し、今後成長が見込まれる同国の電子材料市場において営業基盤を確立し、商材獲得、販路拡大、情報収集を積極的に進めていきます。新規投資としては、シンガポール法人EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTDの全株式の取得を決議しました。モビリティ事業を自動車アフターマーケット市場へ拡大し、バリューチェーンを広げるとともに、同社の販売ネットワークを活用することで、モビリティ事業のグローバル展開を加速させるとともに、連結経営体制の一層の強化を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は132,703百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は6,430百万円（前連結会計年度比9.1%減）、経常利益は6,879百万円（前連結会計年度比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,615百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称を変更しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

① ファインケミカル

ゴム関連商品は、国内向け原材料需要と海外グループ会社の業績伸長で売上は好調でしたが、一部輸出の不調を受け利益は減少しました。

化学品関連商品は、一部海外グループ会社の業績は好調でしたが、国内主力商材の需要の弱含みにより、売上、利益ともに減少しました。

この結果、ファインケミカルの売上高は42,384百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2,413百万円（同11.1%減）となりました。

② インダストリアル・プロダクツ

モビリティ関連商品は、中国の景気減速や為替変動の影響を受けて売上、利益ともに減少しました。

北米は、Sanyo Corporation of America、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. が売上、利益ともに好調でした。中国は、景気減速と競争激化による日系自動車メーカーの減産により、Sanyo Trading (Shanghai) Co., Ltd. の売上、利益がともに減少しました。アセアンは、販売価格の見直しによりSanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ) の利益が好調でした。

この結果、インダストリアル・プロダクツの売上高は36,812百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2,682百万円（同20.6%減）となりました。

③ サステナビリティ

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器の関連消耗品販売が好調であったことや、木質バイオマス関連事業で大型案件を計上したことにより、売上、利益ともに好調でした。

コスモス商事(株)が取り扱う資源開発関連商品は、海洋調査資機材関連を筆頭に海洋開発分野が業績を牽引し、地熱関連機材も好調でした。

この結果、サステナビリティの売上高は13,518百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は1,886百万円（同56.5%増）となりました。

④ ライフサイエンス

マテリアルソリューション関連商品は、電材の輸出や輸入ビジネスの基幹商材が伸長し、売上、利益ともに好調でした。科学機器関連商品は、需要の回復傾向により、売上、利益ともに堅調でした。

(株)ワイピーテックが取り扱う機能性飼料原料は販売数量増により、売上が好調でした。(株)スクラムが取り扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連機器の代理店契約終了の影響で不調でした。

この結果、ライフサイエンスの売上高は38,670百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,362百万円（同21.4%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,808百万円増加し、69,915百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、11,580百万円となりました。これは、償却に伴うのれんの減少等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、28,105百万円となりました。これは、契約負債の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、2,068百万円となりました。これは、繰延税金負債の増加等によるものです。

（純資産）

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により増加し、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定等が増加しました。この結果により、純資産は、前連結会計年度末に比べ3,511百万円増加し、51,321百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、11,726百万円（前連結会計年度末比4,358百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,163百万円の収入（前連結会計年度は5,447百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の収入（前連結会計年度は2,035百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,206百万円の支出（前連結会計年度は2,794百万円の支出）となりました。これは主に親会社の配当金支払いによる支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	67.5	61.7	63.4	63.3	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	47.2	56.6	58.1	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	1.1	—	1.0	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.8	—	56.4	76.3	87.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）の記載をしていません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の通商・関税政策の影響による景気の下振れリスク、世界の自動車産業の構造変化、地球環境問題への対応、金融資本市場の変動などの不透明要因が存在しています。これらの要因は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があり、予測不確実な状況を生み出しています。

当社グループは、これらのリスクを単なる事業に対する脅威として捉えるのではなく、新たな事業機会や競争優位性を創造するチャンスとして捉えています。盤石な財務基盤と永年培った高い専門性、経験とネットワークを活かし、外部環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

このような認識のもと、当社グループは、全てのステークホルダーからの期待に応えるべく、持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、長期経営計画「SANYO VISION 2028」を推進してまいります。

当社グループの2026年9月期の売上高は、木質バイオマス関連事業の大型案件計上による寄与が見込まれていますが、コスモス商事㈱のプロジェクト成約計上タイミングが端境期にあたることより一時的に進捗が緩やかな見込みとなり、130,000百万円（前年同期比2.0%減）を予想しています。

営業利益は、売上高同様に木質バイオマス関連事業の寄与が見込まれていますが、コスモス商事㈱の進捗が一時的に緩やかになることや、成長先行投資により、6,200百万円（前年同期比3.6%減）を予想しています。

経常利益は6,500百万円（前年同期比5.5%減）を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円（前年同期比11.2%減）を予想しています。なお、特別利益及び特別損失は見込んでいません。

当社グループの2026年9月期業績予想は踊り場となりますが、2027年9月期以降に新規案件の収益化が見込まれており、力強い成長を続けることにより長期経営計画「SANYO VISION 2028」で掲げた営業利益90億円の目標は達成見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、連結業績及び財務状況を勘案し、継続的な増配・安定配当を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、長期経営計画「SANYO VISION 2028」期間における配当につきましては、配当性向30%以上を目途に、累進配当を継続してまいります。継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき29円とさせていただきます。すでに、2025年6月13日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせまして、年間配当金は1株当たり57円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想4,100百万円を踏まえ、1株当たり58円とし、中間配当金29円、期末配当金29円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007,322	11,896,770
受取手形、売掛金及び契約資産	24,215,073	23,679,222
電子記録債権	2,479,000	2,730,686
商品及び製品	24,772,923	25,990,788
仕掛品	75,669	124,949
原材料及び貯蔵品	332,113	271,724
その他	3,351,962	5,366,157
貸倒引当金	△126,832	△144,950
流動資産合計	63,107,232	69,915,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,898	4,020,692
減価償却累計額	△1,783,988	△1,907,193
建物及び構築物（純額）	1,883,910	2,113,498
機械装置及び運搬具	579,309	598,623
減価償却累計額	△378,600	△407,931
機械装置及び運搬具（純額）	200,709	190,692
土地	810,061	810,061
その他	1,007,632	1,203,280
減価償却累計額	△742,064	△853,284
その他（純額）	265,567	349,995
有形固定資産合計	3,160,249	3,464,247
無形固定資産		
のれん	1,401,622	685,028
その他	701,957	622,834
無形固定資産合計	2,103,580	1,307,863
投資その他の資産		
投資有価証券	4,877,344	5,352,278
繰延税金資産	351,058	292,033
その他	1,825,986	1,203,272
貸倒引当金	△34,930	△39,000
投資その他の資産合計	7,019,458	6,808,583
固定資産合計	12,283,287	11,580,694
資産合計	75,390,519	81,496,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,573,928	12,544,993
短期借入金	4,358,289	2,910,368
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	892,533	1,078,722
未払法人税等	1,107,888	1,540,314
契約負債	4,487,261	8,118,998
賞与引当金	984,274	1,003,246
その他	1,095,609	859,352
流動負債合計	25,599,784	28,105,996
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	739,635	907,588
役員退職慰労引当金	75,510	42,233
退職給付に係る負債	977,195	881,111
長期預り金	78,679	91,675
その他	60,382	46,354
固定負債合計	1,981,403	2,068,963
負債合計	27,581,188	30,174,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	447,262	461,807
利益剰余金	42,981,511	45,840,004
自己株式	△102,568	△95,105
株主資本合計	44,332,793	47,213,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854,913	2,047,661
繰延ヘッジ損益	19,682	109,123
為替換算調整勘定	1,509,900	1,860,436
その他の包括利益累計額合計	3,384,497	4,017,221
新株予約権	90,995	90,420
非支配株主持分	1,044	148
純資産合計	47,809,331	51,321,083
負債純資産合計	75,390,519	81,496,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	129,263,154	132,703,798
売上原価	107,034,082	110,139,717
売上総利益	22,229,071	22,564,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,034,637	1,003,486
保管費	1,293,152	1,302,102
報酬及び給料手当	5,848,905	6,145,962
退職給付費用	147,976	134,944
福利厚生費	766,528	957,582
交際費	409,021	429,450
旅費及び交通費	799,749	900,243
借地借家料	571,317	667,579
減価償却費	191,659	334,515
のれん償却額	640,472	442,222
その他	3,452,747	3,815,639
販売費及び一般管理費合計	15,156,168	16,133,728
営業利益	7,072,902	6,430,352
営業外収益		
受取利息	61,907	54,413
受取配当金	127,029	139,911
為替差益	471,467	706,253
その他	331,302	193,948
営業外収益合計	991,707	1,094,527
営業外費用		
支払利息	71,316	82,265
売上債権売却損	21,028	44,892
投資有価証券評価損	—	68,636
投資事業組合運用損	33,746	5,222
投資評価損	—	399,839
その他	33,466	44,591
営業外費用合計	159,557	645,449
経常利益	7,905,051	6,879,430
特別利益		
投資有価証券売却益	—	932,091
特別利益合計	—	932,091
特別損失		
のれん償却額	—	400,901
特別損失合計	—	400,901
税金等調整前当期純利益	7,905,051	7,410,621
法人税、住民税及び事業税	2,597,051	2,777,705
法人税等調整額	94,790	18,396
法人税等合計	2,691,841	2,796,102
当期純利益	5,213,210	4,614,518
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,198	△883
親会社株主に帰属する当期純利益	5,207,011	4,615,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	5,213,210	4,614,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,156	192,748
繰延ヘッジ損益	19,682	89,440
為替換算調整勘定	△50,447	350,541
その他の包括利益合計	290,391	632,730
包括利益	5,503,601	5,247,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,496,114	5,248,125
非支配株主に係る包括利益	7,487	△876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	413,388	39,040,908	△113,753	40,347,130
当期変動額					
剰余金の配当			△1,266,408		△1,266,408
資本移動に伴う持分の 変動		22,649			22,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,207,011		5,207,011
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		11,225		11,260	22,486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33,874	3,940,602	11,185	3,985,662
当期末残高	1,006,587	447,262	42,981,511	△102,568	44,332,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,535,036	—	1,560,372	3,095,408	96,238	351,935	43,890,714
当期変動額							
剰余金の配当							△1,266,408
資本移動に伴う持分の 変動							22,649
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,207,011
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							22,486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	319,877	19,682	△50,471	289,088	△5,243	△350,890	△67,045
当期変動額合計	319,877	19,682	△50,471	289,088	△5,243	△350,890	3,918,617
当期末残高	1,854,913	19,682	1,509,900	3,384,497	90,995	1,044	47,809,331

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	447,262	42,981,511	△102,568	44,332,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,756,909		△1,756,909
資本移動に伴う持分の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,615,401		4,615,401
自己株式の取得					—
自己株式の処分		14,544		7,462	22,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		14,544	2,858,492	7,462	2,880,499
当期末残高	1,006,587	461,807	45,840,004	△95,105	47,213,293

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,854,913	19,682	1,509,900	3,384,497	90,995	1,044	47,809,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,756,909
資本移動に伴う持分の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,615,401
自己株式の取得							—
自己株式の処分							22,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,748	89,440	350,535	632,723	△575	△896	631,252
当期変動額合計	192,748	89,440	350,535	632,723	△575	△896	3,511,752
当期末残高	2,047,661	109,123	1,860,436	4,017,221	90,420	148	51,321,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,905,051	7,410,621
減価償却費	312,233	474,688
のれん償却額	640,472	843,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,811	18,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,554	10,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,503	△96,898
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,418	△25,527
受取利息及び受取配当金	△188,936	△194,325
支払利息	71,316	82,265
為替差損益 (△は益)	158,196	△58,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	642	△932,091
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68,636
投資評価損益 (△は益)	—	399,839
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,002,583	499,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,832,951	△1,000,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	864,624	△167,521
契約負債の増減額 (△は減少)	3,720,041	3,627,503
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,328,079	△2,194,426
その他	△80,347	647,358
小計	8,425,970	9,412,586
利息及び配当金の受取額	184,593	200,049
利息の支払額	△71,348	△74,400
法人税等の支払額	△3,091,642	△2,374,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447,573	7,163,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762,449	△169,750
定期預金の払戻による収入	234,780	640,973
有形固定資産の取得による支出	△234,733	△606,944
有形固定資産の売却による収入	55,007	32,167
無形固定資産の取得による支出	△469,646	△122,034
投資有価証券の取得による支出	△121,315	△516,466
投資有価証券の売却による収入	2,946	1,226,429
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△502,700	△217,400
関係会社株式の取得による支出	△56,371	—
その他	△181,512	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,994	267,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△962,160	△1,457,427
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△214,691	△100,000
配当金の支払額	△1,266,408	△1,756,909
非支配株主への配当金の支払額	△5,734	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△330,000	—
その他	△15,907	8,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,794,902	△3,206,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149,643	133,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,032	4,358,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,900,965	7,367,997
現金及び現金同等物の期末残高	7,367,997	11,726,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法によって評価しています。

この評価方法の変更は基幹システムの更改を契機に、棚卸資産の動きをより詳細に把握することが可能となり、適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算の観点から、棚卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

この結果、当社の保有する棚卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが合理的であり、当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.62%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品・市場別の事業部を設け、各事業部が取り扱う製品分野や顧客市場に応じた戦略を立案し、国内外で事業活動を展開しています。日本国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、米国、欧州等の地域に所在する海外現地法人が主に事業運営を担っています。

このため、当社は事業部を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分及び業績評価を行う単位として、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の4つを報告セグメントとしています。

「ファインケミカル」は合成ゴム、化学品等を中心に高付加価値素材を提供しています。「インダストリアル・プロダクツ」は自動車関連部品を扱っています。「サステナビリティ」は環境・エネルギー関連製品及び再生資源分野を担っています。「ライフサイエンス」は医薬・化粧品・食品・ヘルスケア分野における製品・技術の提供を行っています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメントごとの事業内容や戦略を明確化し、経営資源を効率的に配分することで、事業運営の透明性と業績管理の精度を向上させ、資本市場への情報開示をより明確にすることを目的として、報告セグメントを変更しています。

従来の報告セグメントである「化成品」「機械資材」「海外現地法人」を再編し、新たに「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の4つに変更しています。化成品は、製品特性や市場ニーズの違いを踏まえ、「ファインケミカル」と「ライフサイエンス」に分割しました。機械資材は、市場領域に応じて、「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」に分割しました。海外現地法人は、市場対応力の向上と効率的な業績管理を図るため、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「ライフサイエンス」に分割しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成し、開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダストリアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,784,399	36,914,977	9,763,959	38,311,482	127,774,818	1,224,288	128,999,107	264,046	129,263,154
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,732,320	1,670,123	317,878	3,636,214	10,356,535	688,789	11,045,325	△11,045,325	—
計	47,516,719	38,585,100	10,081,837	41,947,696	138,131,354	1,913,078	140,044,432	△10,781,278	129,263,154
セグメント利益 又は損失(△)	2,714,730	3,379,727	1,205,078	1,732,878	9,032,415	△225,330	8,807,084	△1,734,181	7,072,902
その他の項目									
減価償却費	15,401	32,053	9,105	147,705	204,265	103,290	307,556	4,676	312,233
のれんの 償却額	758	—	—	552,097	552,856	87,616	640,472	—	640,472

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額264,046千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,734,181千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,448,134千円、管理会計との為替調整額△394,598千円、その他の連結調整額108,551千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダストリアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,384,910	36,812,070	13,518,005	38,670,142	131,385,129	1,318,669	132,703,798	—	132,703,798
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,839,174	1,525,570	361,622	3,456,063	10,182,430	466,918	10,649,349	△10,649,349	—
計	47,224,084	38,337,641	13,879,628	42,126,205	141,567,560	1,785,587	143,353,148	△10,649,349	132,703,798
セグメント利益 又は損失(△)	2,413,108	2,682,389	1,886,499	1,362,769	8,344,766	△308,727	8,036,039	△1,605,686	6,430,352
その他の項目									
減価償却費	57,071	65,608	14,572	190,440	327,693	94,780	422,474	52,213	474,688
のれんの 償却額	758	—	—	754,748	755,507	87,616	843,123	—	843,123

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△1,605,686千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,634,944千円、管理会計との為替調整額△49,909千円、その他の連結調整額79,167千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	ASEAN	その他	合計
84,615,962	21,420,003	7,867,139	10,163,069	5,196,979	129,263,154

(注) 北米の区分には、アメリカ、カナダ及びメキシコが含まれます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	ASEAN	その他	合計
89,701,656	22,156,843	6,943,729	9,147,177	4,754,391	132,703,798

(注) 北米の区分には、アメリカ、カナダ及びメキシコが含まれます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,657.16円	1,778.21円
1株当たり当期純利益	180.88円	160.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.91円	159.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	47,809,331	51,321,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,040	90,569
(うち新株予約権)(千円)	(90,995)	(90,420)
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,044)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,717,290	51,230,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,794	28,810

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,207,011	4,615,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,207,011	4,615,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,787	28,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	152
(うち新株予約権)(千株)	(155)	(152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月1日にシンガポール法人 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD (以下EMAS社) の株式を取得し、当社の連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD

事業の内容 自動車エアコン関連部品の販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社では、長期経営計画「SANYO VISION 2028」達成に向け、成長戦略として三本の矢「潜在コア事業の果実化」「M&Aの推進」「スタートアップ投資への取り組み」を推進しています。成長投資の対象事業領域の一つとしてモビリティ事業を挙げており、本件はこの戦略に沿ったものです。EMAS社は、自動車アフターマーケット向けに自動車エアコン関連部品を提供するシンガポールの専門商社です。同国において30年超の業歴を有し、高い専門知識と広い仕入ネットワークを強みに、中東及び東南アジアを中心に、世界約50か国以上に製品を供給しています。今回の株式取得により当社は、新車向け内装部材提供を主力としたこれまでのモビリティ事業の事業領域を、自動車保有台数の拡大に伴い成長が見込まれる自動車アフターマーケット市場へと拡大し、バリューチェーンの機能を多角化いたします。また、EMAS社の販売ネットワークの活用によりモビリティ事業の海外横展開を加速させ、「SANYO VISION 2028」の重要施策の一つである連結経営体制の強化を促進いたします。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 取得する議決権比率

EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	18,500千SGD (2,151,920千円)
----------	--------------------------

取得原価	18,500千SGD (2,151,920千円)
------	--------------------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	143,550千円
-----------	-----------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。